

週刊 高齢者住宅新聞

2013年(平成25年)12月18日

Elderly Press Newspaper (毎週水曜日発行)
エルダリープレス ニュースペーパー 第283号
(株) 高齢者住宅新聞社 〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
TEL.03-3543-6852(編集部) http://koureisha-jutaku.com
発行人 西岡一紀 年間購読料 21,000円(送料込・税込)

介護事業、収支差益悪化

25年度介護事業経営実態調査

厚生労働省は12月4日、「平成25年度介護事業経営実態調査」の結果を報告した。この調査は3年に一度、全国の介護保険サービス事業所を対象に実施しているもので、有効回答数は6540件(41・7%)となった。

この調査は4日に完了した。調査結果によると、給付費分科会介護事業運営調査委員会が発表された。各サービスの収支差益は、居宅介護(以下、居宅)のマン・ス・1%を除き、△プラスとなった。

分野別に見ると、通所介護は8・6%、認知症対応型通所介護は7・0%と通所系サービスが比較的高かったのに対し、訪問介護や訪問リハビリなどの訪問系のサービスは、他のサービスに比べ、収支率は低かった。前回調査と比較した場合、収支差益率は訪問

	(表2の再掲) 平成25年度概況調査	
	収入に対する 給与費の割合	収支差率
介護老人福祉施設	59.5%	7.5%
地域密着型介護老人福祉施設	60.0%	4.9%
介護老人保健施設	55.3%	6.7%
※介護療養型医療施設	54.7%	※ 8.4%
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	60.2%	8.1%
訪問介護(介護予防を含む)	77.5%	3.6%
訪問入浴介護(介護予防を含む)	68.4%	1.8%
※訪問看護(介護予防を含む)	81.9%	1.7%
※訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	67.9%	※ 4.1%
通所介護(介護予防を含む)	61.8%	8.6%
※認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	67.3%	7.3%
※通所リハビリテーション(介護予防を含む)	61.4%	4.3%
※短期入所生活介護(介護予防を含む)	63.9%	3.8%
居宅介護支援	86.9%	△3.1%
※福祉用具貸与(介護予防を含む)	32.6%	※ 9.7%
小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	66.5%	6.0%
※特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	41.6%	※ 10.4%
※地域密着型特定施設入居者生活介護	54.3%	※ 6.1%

注：サービス名及び収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、平成25年度概況調査、平成22年度概況調査においては参考数値。

アセアン諸国一同に

各国の社会保障議論

13カ国参加

第11回ASEAN・日 3日から5日の3日間都 40周年となる節目の年。本社会保障ハイレベル会 内で開催された。ASE さらには強力な協力関係を台(以下、本会合)が12月 AN10カ国と中国、韓国 築いていきたい」と厚生



労働政策の担当行 本会合のテーマは「ア が訪れ、先進国 クティブ・エイジング」 化が進む日本の 齢になっても生活の質が 現状と各国の社 低下しないよう健康で安 会保障制度につ 全に社会参加ができるよ う促すこと。その基盤 とASEAN諸 サル・ヘルス・カバレッ 国との反好協力 シ(保健実察サービス)を

12カ国66名が訪日した

12カ国66名が訪日した

